秋

第139号

2025年9月25日

2025年9月25日

共産党横浜市議団と懇談

医療機関へ財政支援を

強く求む

日本共産党横浜市会議員団との懇談の模様

会から藤田理事(副支部長) 大和田各議員が出席し、協

> 自治体病院の9割が赤字 と強調した。具体的には

(全国自治体病院協議会

くい方などは顔認証付き力

いては、高齢で目の見えに

マイナ保険証の問題につ

の医療機関は経営が苦しい

政支援を求めた。

にも触れ、医療機関への財

する物価高騰や人件費上昇 がら重点的に報告。長期化

報酬改定で医療高度化に伴

予算等に関する要望で懇談 浜市会議員団と次年度市政 浜市役所にて日本共産党横

横浜支部は6月10日、 横

の6点を要望した。

について、データを示しな

日井副団長、三輪·宇佐美· した。同党からは古谷団長、

第48回横浜支部総会

新幹事を迎え32期スタ

会を開催。3名が出席した。 会会議室にて第48回支部総 **洞澤支部長の挨拶後に議題** 横浜支部は5月14日、協 地域の会員現況と活動内容 を藤田副支部長が報告し た。協会入会者は88名(医 ①活動報告案では、横浜 と前年度より12名減少し

支部幹事選出ーについて提 年度活動方針案、③第32期 案し、いずれも異議なく承 歯科41名)。 年度末の会員 数は2856名 (医科17 科67名、歯科21名)で、退 64名、歯科1092名) 会者は100名(医科59名、

盟する横浜市民団体連絡会 た。また、▼日本共産党横 の横浜市会への提出、▼加 する横浜社保協として「18 浜市会議員団と次年度予算 歳へ子ども医療費助成の拡

犯セミナー、頭痛診療のコ た。この他、天文講座や防

として市健康福祉局と次年 浜市政へ要求運動を行っ 療費助成の対象拡充や健康 度予算要求に関する懇談-闘団体とも連携しながら横 保険証の廃止撤回など、共 などの活動を報告。小児医

▼会員増加対策、▼診療面、 画ーなどを進めていく。 様々な視点から研究会の企 経営面、文化的要素など

雇用するにあたって重視す

向けた活動を展開する。定 引き続き対外的な活動に取 対象年齢引き上げをはじ り組むことを確認。友誼団 例開催の幹事会を通じて、 め、社会保障制度の拡充に 療費助成制度の18歳までの 体との連携を強め、小児医 柱を担う協会支部として、

に川口千佳子氏 ③支部幹事選出では、新

泉福明子幹事

洞澤繁支部長

地域における開業医運動の 会員にとって有益な企画立 ツなど、様々なテーマで研 ②活動方針案では、横浜

記念講演

取り組み一」をテーマに、 医療法人裕德会·港南台病 bally, Act locallyの実践— に向けた医療法人裕徳会の 記念講演は、「Think glo

財の受け入れまでの経緯や 院院長の大塚裕一氏が講 演。会場とWEBの併用開 大塚氏は、外国人介護人

機関や公的機関との連携・



大塚裕一氏 講師

外国人介護人財の地位向上 アップにつなげるため、国

らうため、ベトナムの行政 トナムの懸け橋になっても のロールモデル、日本とべ との思いを述べた。 な経験をしてもらいたい としているが、言語の壁は 家資格の獲得を一つの目標 かってくる外国人介護人財 高いと苦労を語った。それ でも「帰国後も役立つよう また、これから日本へ向

動を詳細に説明した。 協働をしている裕徳会の活

療費助成の所得制限撤廃、 ⑤重度障害者医療費助成の 拡大、④ひとり親家庭等医 助成制度の高卒までの対象 認書の発行、③小児医療費 ない全被保険者への資格確 ②保険証の取得有無を問わ 対する市独自の財政支援、 支部から、①医療機関に 請求した情報)、▼個人立 診療所の倒産件数(帝国デ 年度比約140万円のマイ もレセプト平均点数が大幅 無床診療所の事業所得が前 調査)、▼過去最多の病院・ ナス(協会税対経営部・調 下落(協会が厚生局へ開示 ーチの各調査)、▼各科と ータバンク・東京商工リサ ドリーダーによる画面操

国保の資格確認書 「全被保険者へ発行すべき」

事は、高血圧などの慢性3 年度1250点) した要因 り、患者単価であるレセプ 落(23年度1427点→24 ト平均点数が内科で大幅下 意見交換では古谷団長よ 疾患が特定疾患療養管理料 示される、物価高騰対策に 管理料へ移行した影響が大 秋の第3回市会定例会で提 きいと答えた。古谷団長は から、同意取得など算定に ハードルのある生活習慣病

ワクチンの接種費用助成ー

く診療所の厳しい経営実態

保険の加入者は7月末で保 険証の有効期限が切れる 作が困難と説明。 様の対応を求めた。 明しており、横浜市にも同 区は全加入者への発行を表 い。東京都渋谷区・世田谷 は保険者に発行義務がな 代替となる資格確認書



懇談に臨む藤田倫成副支部長

僅少で、 関する国からの予算配分は 政府は国民生活の

代補助を提案した。三輪議 光熱費と思案し、加えて藤 員は、医療は消防署や警察 田理事より入院施設の食事 市が補助可能な部分は水道 苦境を捉えてないと吐露。 社会インフラだと 入者にも発行すべきと要望 様の理由で75歳未満の全加 とを受けて、古谷団長は「同 ると表明している。このこ 問わず資格確認書を発行す 険証の利用率が低いとし マイナ保険証の保有有無を また、厚労省はマイナ保 後期高齢者に対しては

とにい」と答えた。

今後の横浜支部研究会の予定について

講演の様子

2025年11月10日(月) 19:30~21:00

保険医協会 会議室 ところ

「香害について(仮)」 -マ

千葉大学予防医学センター 特任教授 坂部 貢氏

詳細はFAX、HP等でご案内予定です。